

決算報告書

(第17期)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

電話 : 03-5402-5588

令和5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	505,496,859	691,538,472
	売掛金	165,081,704	
	棚卸資産	18,247,703	
	前払費用	2,614,872	
	立替金	83,603	
	仮払金	13,731	
	流動資産合計・・・①		
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		6,515,044
	車両運搬具	0	6,515,044
	什器備品	6,515,044	
	(2)無形固定資産		32,901,271
	ソフトウェア	32,901,271	
	(3)投資その他の資産		14,061,000
	敷金	14,051,000	14,061,000
	出資金	10,000	
	固定資産合計・・・②		53,477,315
【A】	資産合計 ①+②		745,015,787
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払費用	107,716,012	139,638,232
	前受金	14,258,220	
	仮受金	749,963	
	預り金	7,216,743	
	研修預り金	224,794	
	未払法人税	748,100	
	未払消費税	8,724,400	
	流動負債合計・・・③		
2	固定負債		
	長期借入金	0	0
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		139,638,232
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	519,971,491	605,377,555
	当期正味財産増減額	85,406,064	
	正味財産合計		605,377,555
【B】	負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		745,015,787

令和5年度 財産目録

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			691,538,472
	現金預金		505,496,859	
	手元現金	41,740		
	みずほ銀行普通預金	37,377,417		
	みずほ銀行普通預金	83		
	みずほ銀行普通預金	105,639,447		
	みずほ銀行普通預金	44,905,899		
	みずほ銀行普通預金	74,099,168		
	三井住友銀行普通預金	43,742,131		
	三井住友銀行普通預金	107,728,913		
	ゆうちょ銀行通常貯金	4,355,217		
	ゆうちょ銀行通常貯金	34,215,958		
	ゆうちょ銀行通常貯金	9,355,137		
	ゆうちょ銀行通常貯金	44,035,749		
	売掛金		165,081,704	
	登録及び更新に関する事業売掛金	1,136,000		
	資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業売掛金	148,506,600		
	教材の発行事業売掛金	4,386,424		
	専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業事業売掛金	11,052,680		
	前払費用		2,614,872	
	令和6年度事務所賃借料等	2,614,872		
	仮払金		13,731	
	試験運営費	13,731		
	立替金		83,603	
	社会保険料等	83,603		
	棚卸資産		18,247,703	
	製品 DVD 2558部	2,041,444		
	製品 情報集 10402冊	5,892,348		
	製品 過去問題集 3771冊	10,313,911		
	流動資産合計・・・①			691,538,472
2	固定資産			53,477,315
	(1)有形固定資産			53,477,315
	車両運搬具		0	
	事業用車両	0		
	什器備品		6,515,044	
	建物附属設備 パーティション他	4,845,294		
	什器備品 通信機器・パソコン他	1,669,750		
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア		32,901,271	
	試験及び登録システム	32,901,271		
	(3)投資その他の資産			
	敷金		14,051,000	
	事務所(住友東新橋ビル5号館9階)	14,051,000		
	出資金	10,000	10,000	
	固定資産合計・・・②			53,477,315
	【A】資産合計 ①+②			745,015,787
【B-1】負債の部				
1	流動負債			139,638,232
	未払費用		117,188,512	
	令和5年度分雇用保険料及び労災保険料	1,423,321		
	3月分社会保険料	1,210,966		
	3月分管理費	159,421		
	3月分謝金	39,813,047		
	3月分事業費	65,109,257		
	未払法人税	748,100		
	未払消費税	8,724,400		
	預り金		7,441,537	
	源泉徴収税等	7,216,743		
	研修預り金	224,794		
	前受金		14,258,220	
	更新手数料	14,258,220		
	仮受金	749,963	749,963	
	流動負債合計・・・③			139,638,232
2	固定負債			0
	長期借入金	0		
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】負債合計 ③+④			139,638,232
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			605,377,555

令和5年度 活動計算書

特定非営利活動法人キャリアコンサルティング協議会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		2,112,000
	正会員受取会費	1,750,000	
	賛助会員受取会費	272,000	
	特別会員受取会費	90,000	
2	事業収益		748,724,677
	キャリアコンサルティングに関する資格の認定基準の策定、公表及び資格認定事業収益	564,500,170	
	キャリアコンサルタントの登録及び更新に関する事業収益	117,100,000	
	キャリアコンサルティングを担う専門人材の教育支援及び能力の維持・向上に関する事業収益	11,285,408	
	キャリアコンサルティングの社会への普及推進事業収益	14,447,787	
	キャリアコンサルティングに関する教材の発行事業収益	41,391,312	
3	その他の収益		5,307,268
	受取利息	648	
	雑収入	5,306,620	
経常収益計			756,143,945
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		301,546,166
	給料手当	106,501,064	
	法定福利費	17,488,094	
	雑給	17,102,161	
	謝金	160,454,847	
	(2) その他経費		364,593,292
	消耗品費	10,207,776	
	会場費	108,504,403	
	賃借料	20,201,515	
	保険料	488,488	
	減価償却費	15,336,900	
	旅費交通費	35,780,194	
	通信運搬費	28,255,585	
	水道光熱費	1,345,956	
	広告宣伝費	2,670,745	
	修繕費	15,484,132	
	租税公課	23,431,164	
	印刷費	16,504,137	
	雑費	8,330,163	
	外注加工費	61,861,467	
	支払手数料	16,190,667	
	(3) 製品		
	期首商品棚卸高	12,977,354	
	期末商品棚卸高	18,247,703	
事業費計			660,869,109
2	管理費		
	(1) 人件費		3,699,285
	役員報酬	46,800	
	給料手当	1,009,594	
	法定福利費	250,784	
	福利厚生費	1,524,179	
	謝金	867,928	
	(2) その他経費		5,421,387
	消耗品費	58,084	
	外注費	28,204	
	水道光熱費	107,839	
	通信運搬費	444,462	
	地代家賃	1,376,692	
	旅費交通費	47,700	
	減価償却費	130,340	
	賃借料	74,473	
	租税公課	464,833	
	支払手数料	24,568	
	修繕費	136,184	
	会議費	3,800	
	諸会費	300,000	
	雑費	182,159	
	印刷費	2,042,049	
管理費計			9,120,672
経常費用計			669,989,781
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			86,154,164
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益	0	
	過年度損益修正益	0	
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損	0	
	災害損失	0	
	過年度損益修正損	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			86,154,164
	法人税、住民税及び事業税・・・④		748,100
	前期繰越正味財産額・・・⑤		519,971,491
次期繰越正味財産額③-④+⑤			605,377,555

重要な会計方針 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価しています。

(2) 有形固定資産は、定率法で償却しています。無形固定資産は、定額法で償却しています。

(3) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。